

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

##### ②満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

該当なし。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①建物付属設備

建物付属設備については定額法によっている。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
事務所移転準備積立資産	50,000	0	0	50,000
発声教室振興資金	37,118,347	5,000,568	0	42,118,915
小計	37,168,347	5,000,568	0	42,168,915
合計	47,168,347	5,000,568	0	52,168,915

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	0	-
小計	10,000,000	(10,000,000)	0	-
特定資産				
事務所移転準備積立資産	50,000	0	(50,000)	-
発声教室振興資金	42,118,915	0	(42,118,915)	-
小計	42,168,915	0	(42,168,915)	-
合計	52,168,915	(10,000,000)	(42,168,915)	-

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	500,000	75,375	424,625

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	5,500,000	5,615,567	115,567
合計	5,500,000	5,615,567	115,567

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
NHK歳末たすけあい配分金	社会福祉法人大阪府共同募金会	-	71,000	71,000	-	-
合計		-	71,000	71,000	-	